

# 国立大学法人千葉大学 令和3事業年度決算概要

## 01.財務諸表ダイジェスト

(単位：百万円)

### 貸借対照表

令和4年3月31日における本学の財政状態を示すもので、平成16年の法人化移行時に国から引き継いだものも含めて、すべての資産、負債及び純資産の状況を表します。

資産 266,848	負債 98,268
現金及び預金 (内数) 26,975	純資産 168,579
	未処分利益 (内数) 1,394

### 損益計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日の本学の事業規模を明らかにするもので、本学の教育・研究等の業務運営に要した費用、運営費交付金・自己収入等による収益や利益の発生状況を表します。

経常費用 + 臨時損失 80,162	経常収益 + 臨時利益 + 目的積立金取崩 81,556
当期総利益 1,394	

### 利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期末処分利益の処理内容を表します。

目的積立金 + 積立金 + 運営費交付金未使用額 1,394	未処分利益 1,394
---	----------------

### キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日における本学の資金の流れを、一定の活動別に区分して表します。

支出 108,171	収入 105,965
	資金減少額 2,205

### 国立大学法人等 業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用のうち、どの程度国民負担により賄われたかを表します。

損益計算書上の費用 80,162	自己収入等 54,111
2,740	国立大学法人等 業務実施コスト 28,791

損益計算書上には計上されない  
費用相当額

- ・損益外減価償却相当額
- ・損益外減損損失相当額
- ・損益外利息費用相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額
- ・機会費用

## 02.貸借対照表の概要

### 1.貸借対照表

貸借対照表は大学の財政状況を明らかにするものです。

大学が所有する資産（教育・研究・診療活動等に必要な資源）と、その調達方法である負債（他人資本）及び純資産（自己資本）が示されています。

（単位：億円）

#### 資産の部

固定資産		
土地	1,262	(1,262)
建物等	790	(833)
備品 ※ 1	130	(118)
図書	49	(50)
建設仮勘定	9	(1)
投資有価証券 ※ 2	20	(6)
その他	12	(12)

#### 流動資産

現金及び預金 ※ 3	270	(243)
未収入金	96	(99)
有価証券	22	(22)
棚卸資産	6	(5)
その他	1	(1)

資産合計 2,668 (2,651)

#### 負債の部

資産見返負債	162	(154)
借入金	404	(409)
長期未払金	154	(170)
寄附金債務 ※ 3	80	(45)
未払金	124	(114)
その他	59	(75)
負債合計	983	(968)

#### 純資産の部

資本金	1,506	(1,506)
資本剰余金	99	(109)
利益剰余金	67	(50)
当期末処分利益(当期末処理損失)	14	(18)
純資産合計	1,686	(1,683)

負債・純資産合計 2,668 (2,651)

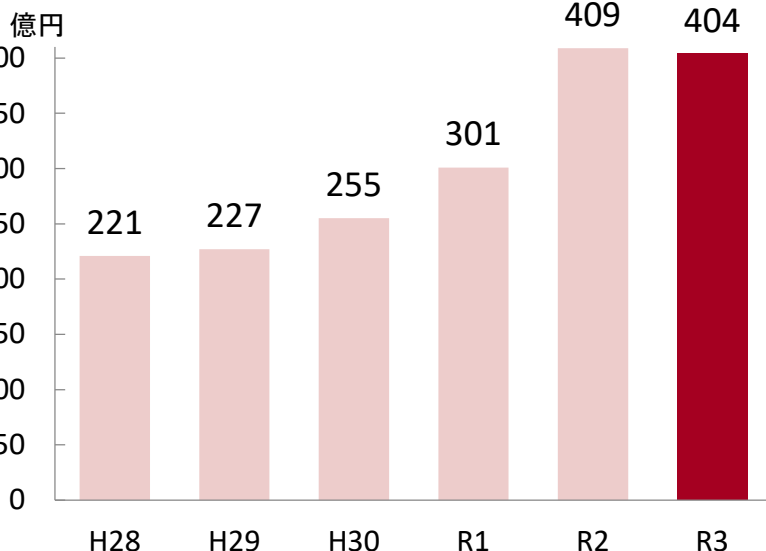
・単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

( ) は令和 2 事業年度

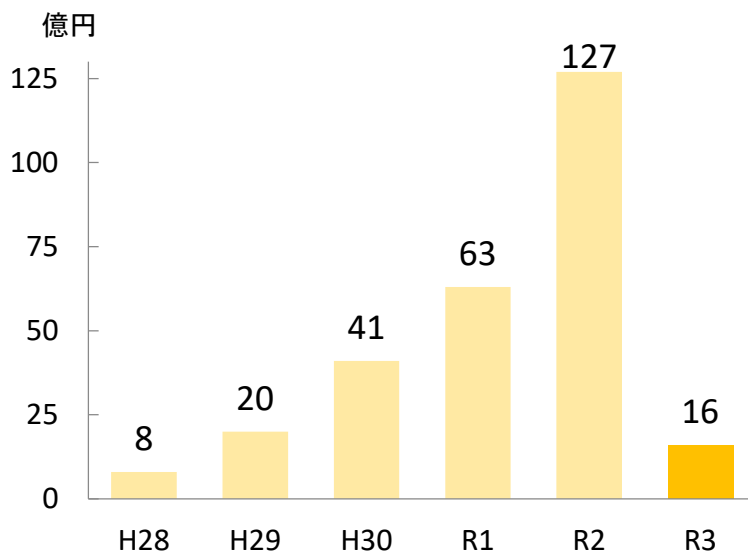
- 放射線治療システムや診察用端末等の取得により、備品が増加しています。（※ 1）
- 資金運用に伴う社債等の取得により、投資有価証券が増加しています。（※ 2）
- 大口寄附金の獲得等により、現金及び預金、寄附金債務がそれぞれ増加しています。（※ 3）

### 借入金の年度別推移

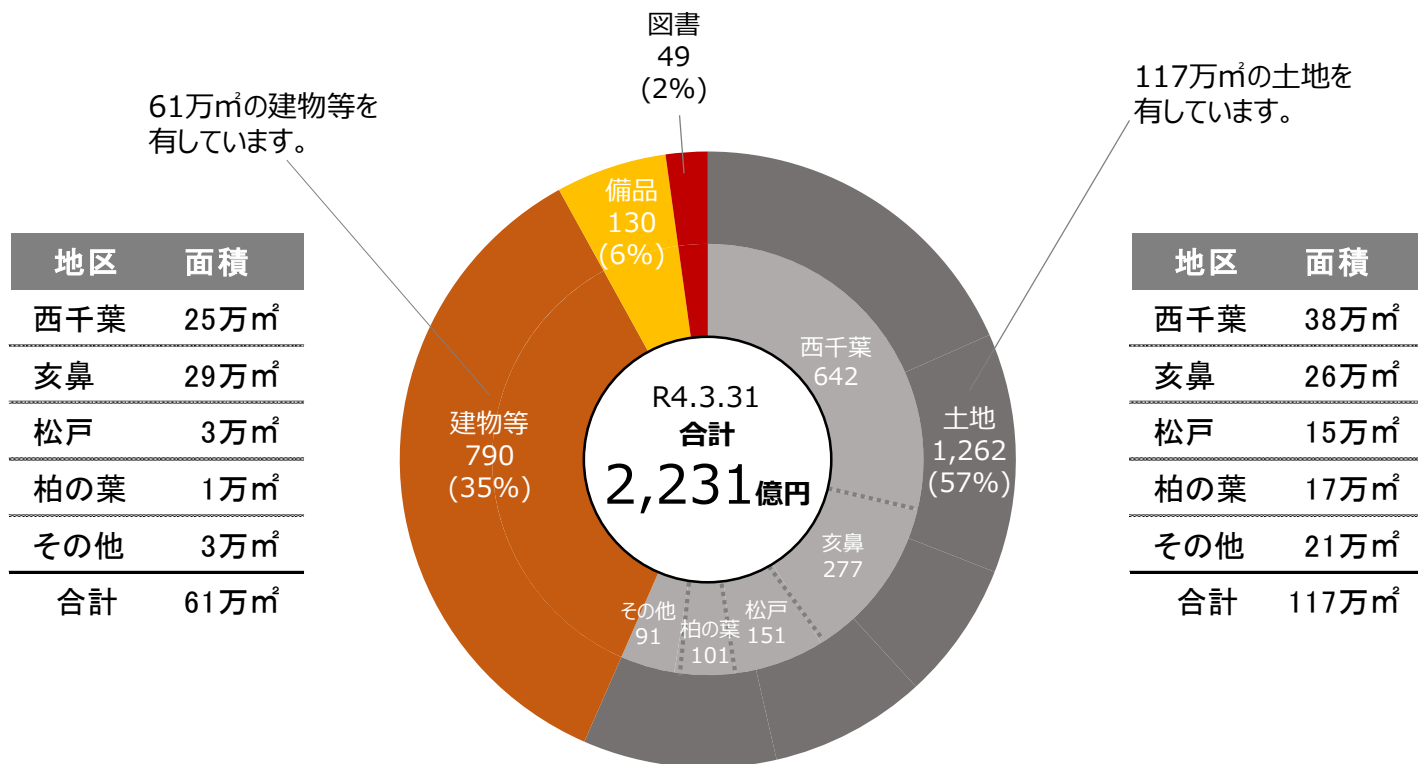
#### 残高



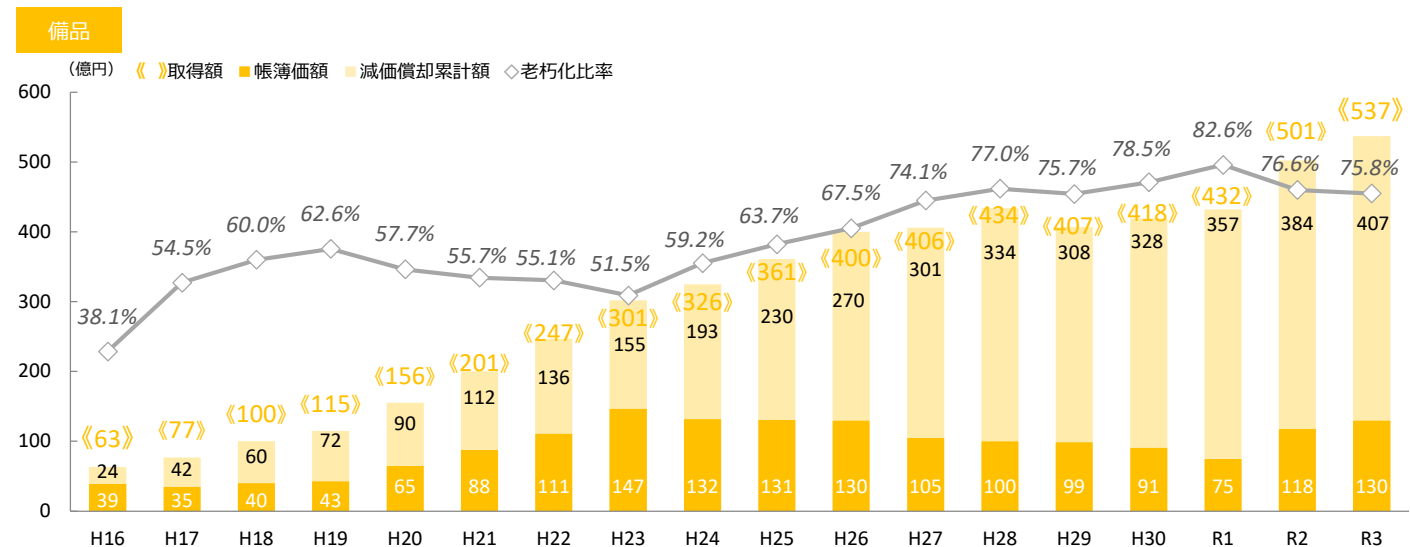
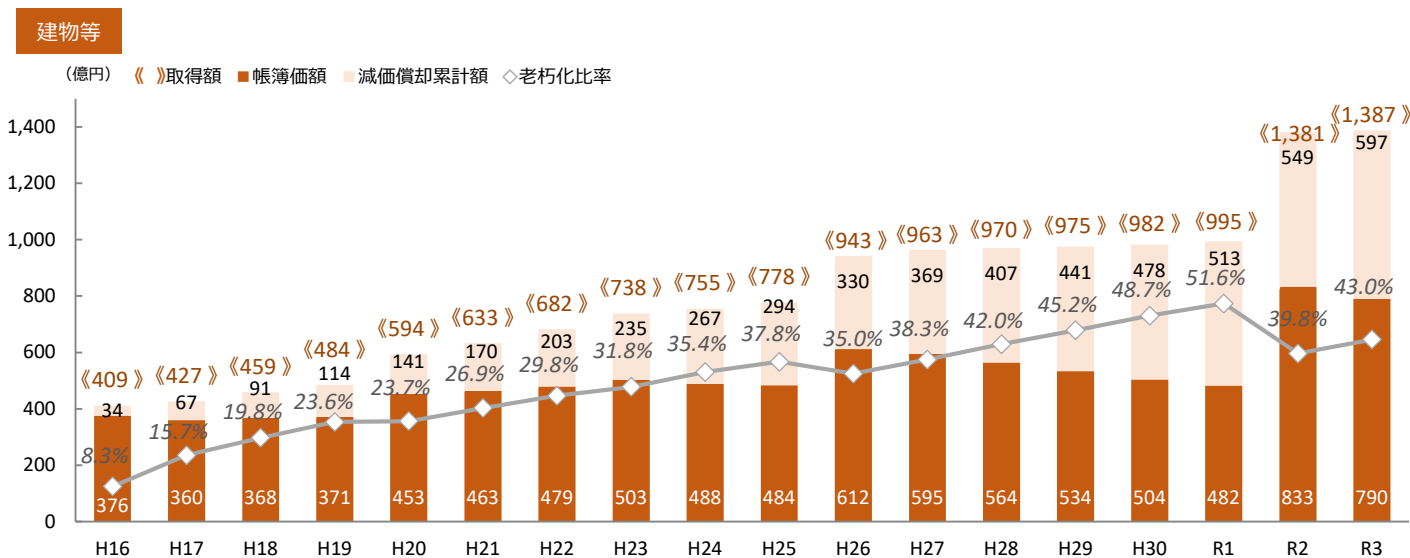
#### 新規借入金額



## 2. 主要な有形固定資産の内訳



### 施設等取得額・老朽化比率の年度別推移



# 03.損益計算書の概要

## 1.損益計算書

損益計算書は大学の運営状況を明らかにするものです。

事業活動を行うためにかかった費用（教育・研究経費、診療経費等）とそれに充当した収益（運営費交付金収益、学生納付金収益、附属病院収益等）を示しています。

(単位：億円)

経常費用		
教育経費	34	(31)
研究経費 ※ 1	57	(36)
診療経費 ※ 2	274	(249)
教育研究支援経費	13	(13)
受託研究費等 ※ 3	37	(28)
人件費	364	(357)
一般管理費	18	(18)
その他	2	(1)
<b>経常費用合計</b>	<b>798</b>	<b>(733)</b>
臨時損失	3	(5)
<b>計</b>	<b>802</b>	<b>(737)</b>

経常収益		
運営費交付金収益	197	(179)
学生納付金収益	88	(83)
附属病院収益 ※ 2	378	(353)
外部資金 ※ 3	66	(55)
機関補助金	58	(59)
その他	26	(24)
<b>経常収益合計</b>	<b>813</b>	<b>(754)</b>
臨時利益	2	(1)
目的積立金取崩等	1	(0)
<b>計</b>	<b>816</b>	<b>(755)</b>

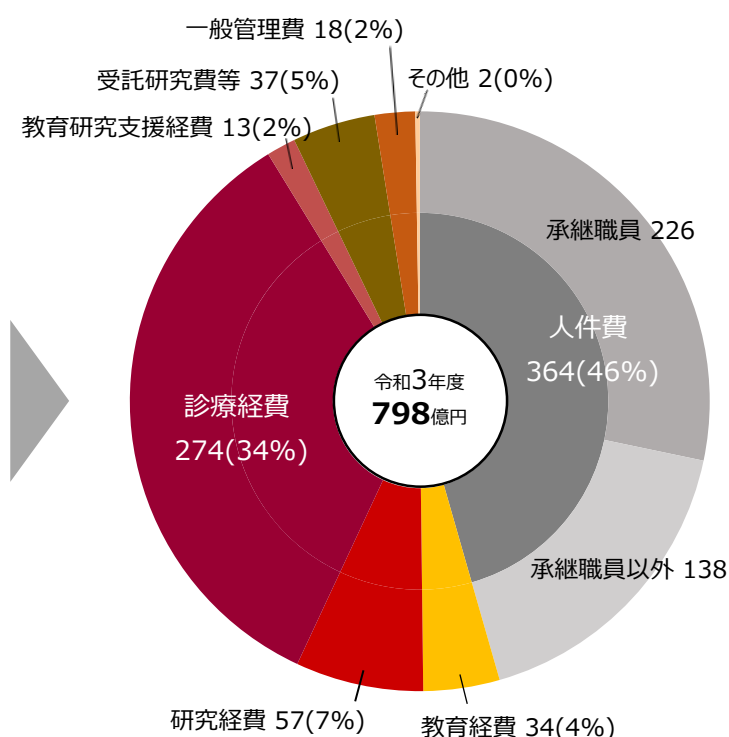
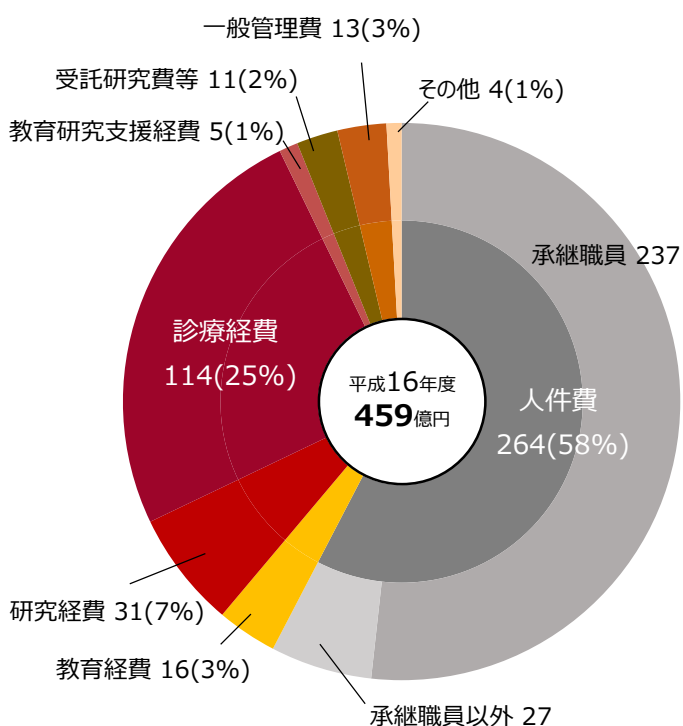
**当期総利益（損失） 14 (18)**

・単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

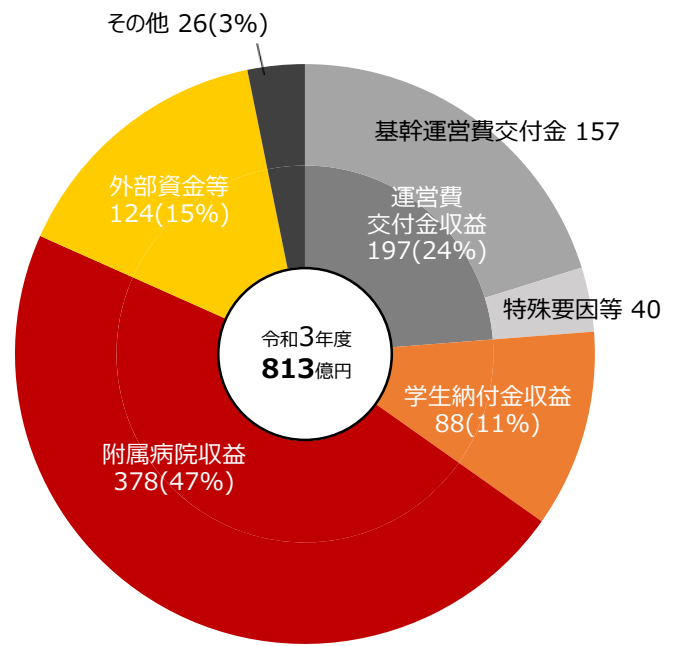
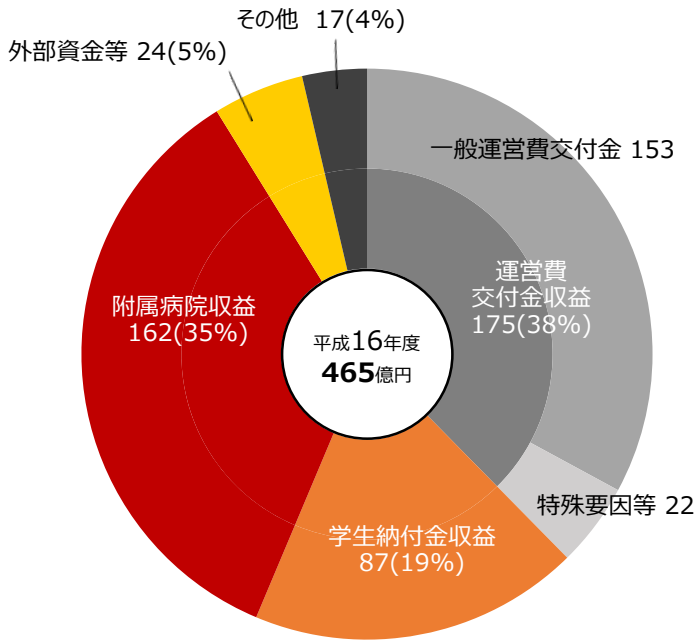
( ) は令和 2 事業年度

- 令和 2 年度に竣工した医学系総合研究棟への研究設備移転等に伴う業務委託費の増加により、研究経費が増加しています。(※ 1)
- 新型コロナウイルス病床を確保しながらも、効率的な病床運用を行なったことや診療単価の増加により、附属病院収益が増加しています。また、医薬品費の増加などにより、診療経費が増加しています。(※ 2)
- 受入額の増加に伴う執行の増加により、受託研究費等、外部資金がそれぞれ増加しています。(※ 3)

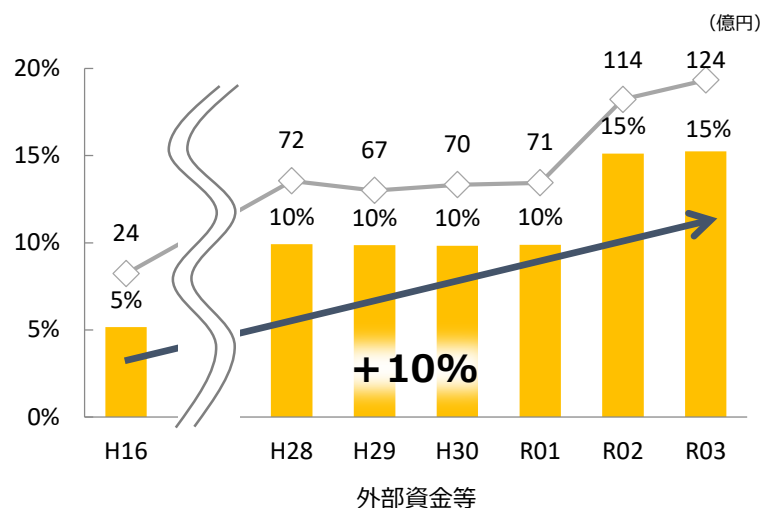
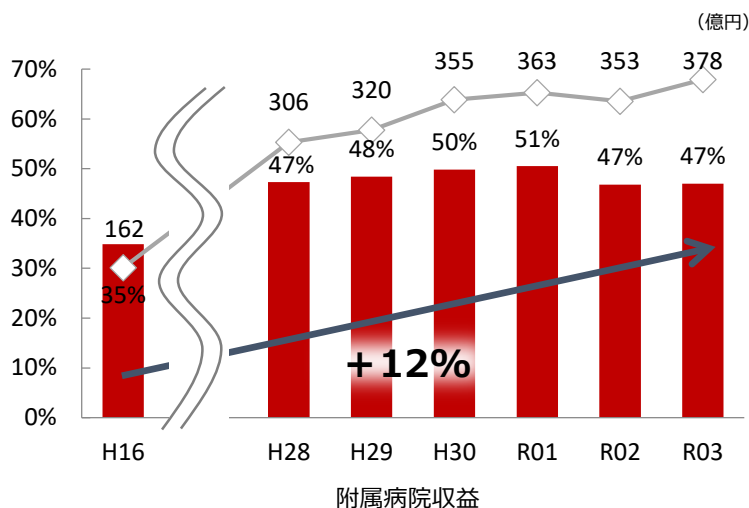
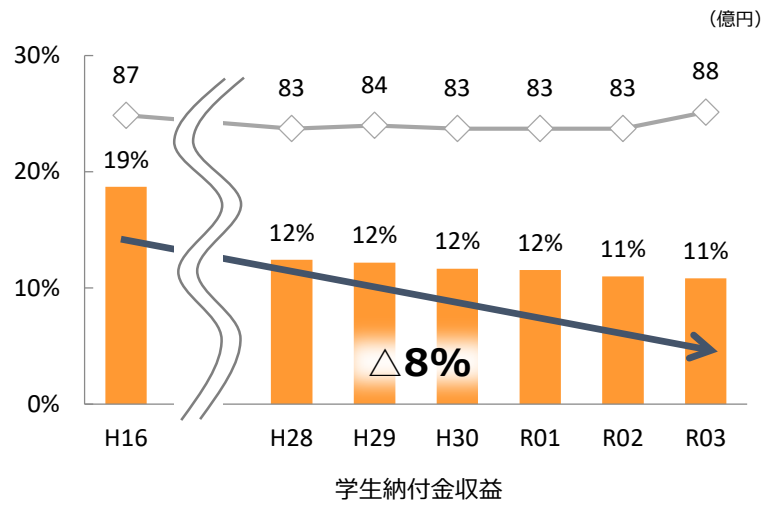
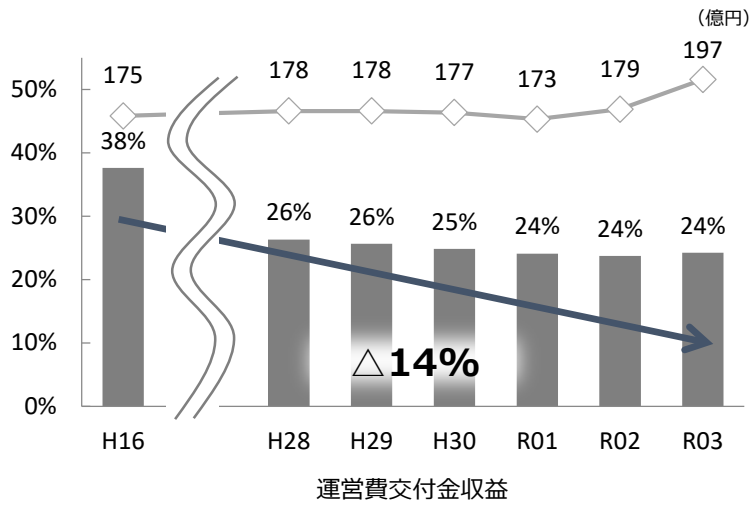
## 2.主要な経常費用（シェア）の推移



### 3. 主要な経常収益（シェア）の推移



平成16年度（国立大学法人化の初年度）と比べ、経常収益合計に占める運営費交付金収益のシェアが減少しています。その一方で、附属病院収益・外部資金等のシェアが増加しています。



# 04. セグメント別の状況

## 1. 損益状況について（附属病院セグメントを除く）

（単位：億円）

経常費用		
教育経費	34	(31)
研究経費	52	(32)
診療経費	0	(0)
教育研究支援経費	13	(13)
受託研究費等	29	(22)
人件費	198	(195)
一般管理費	14	(14)
その他	0.04	(0.06)
<b>経常費用合計</b>	<b>339</b>	<b>(307)</b>
臨時損失	1.1	(2.9)
<b>計</b>	<b>340</b>	<b>(310)</b>

経常収益		
運営費交付金収益	167	(146)
学生納付金収益	88	(83)
附属病院収益	0	(0)
外部資金	53	(45)
機関補助金	12	(15)
その他	19	(19)
<b>経常収益合計</b>	<b>339</b>	<b>(309)</b>
臨時利益	1.6	(0.9)
目的積立金取崩等	0.9	(0.2)
<b>計</b>	<b>341</b>	<b>(310)</b>

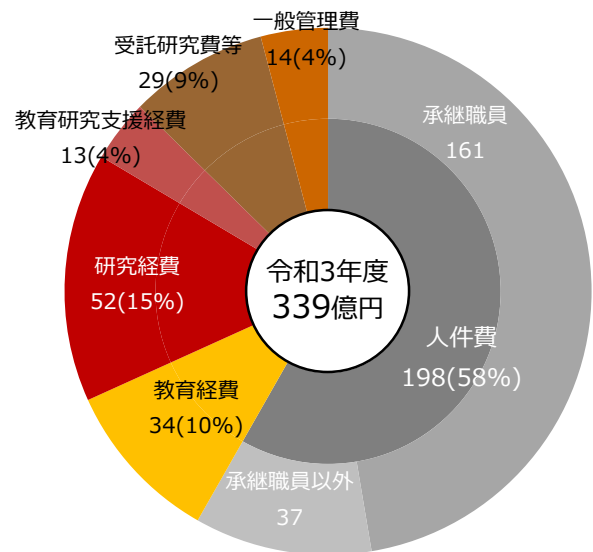
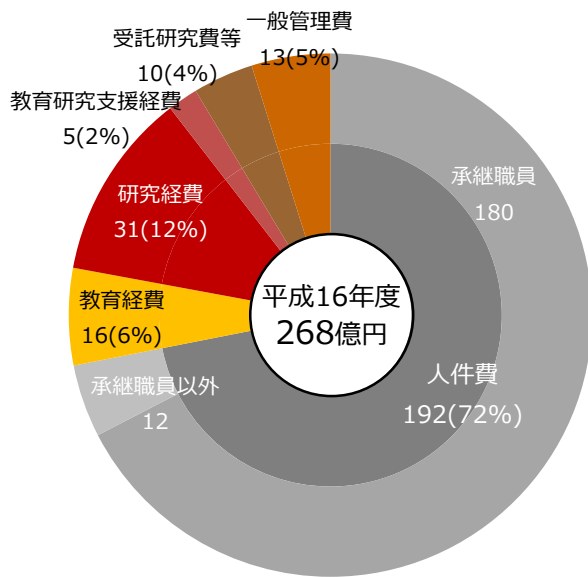
**当期総利益（損失） 0.7 (△0.4)**

・単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

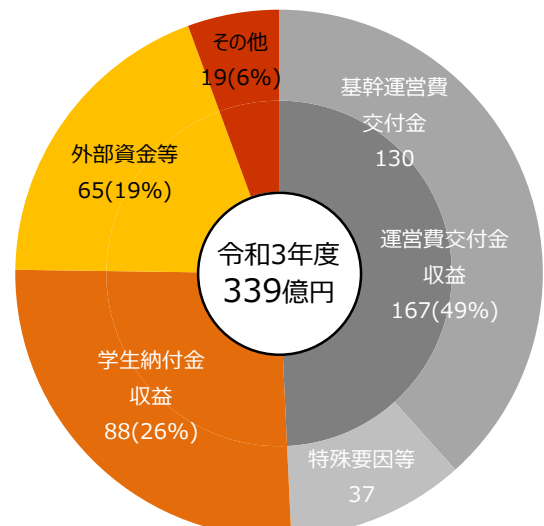
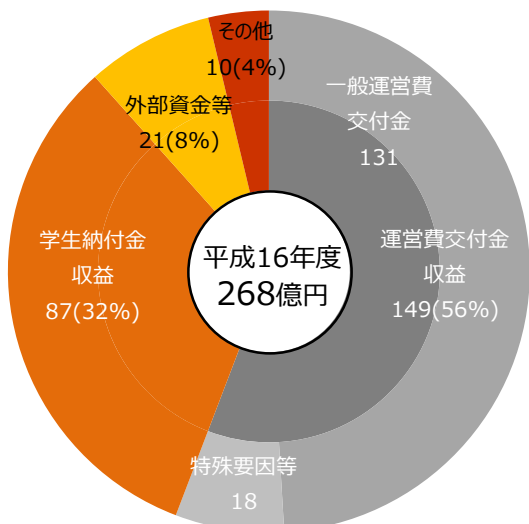
（ ）は令和2事業年度

国立大学法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としないため、通常の業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。

## 2. 主要な経常費用（シェア）の推移（附属病院セグメントを除く）



## 3. 主要な経常収益（シェア）の推移（附属病院セグメントを除く）



## 4. 附属病院セグメントの損益状況について

(単位：億円)

経常費用			経常収益		
教育経費	0.7	(0.3)	運営費交付金収益	30	(33)
研究経費	5	(4)	附属病院収益	378	(353)
診療経費	274	(249)	外部資金	12	(10)
受託研究費等	8	(6)	機関補助金	47	(44)
人件費	166	(161)	その他	7	(5)
一般管理費	4	(4)			
その他	1	(1)			
<b>経常費用合計</b>	<b>459</b>	<b>(426)</b>	<b>経常収益合計</b>	<b>474</b>	<b>(445)</b>
臨時損失	2.1	(1.7)	臨時利益	0.6	(0.1)
			目的積立金取崩等	-	-
<b>計</b>	<b>461</b>	<b>(427)</b>	<b>計</b>	<b>474</b>	<b>(445)</b>

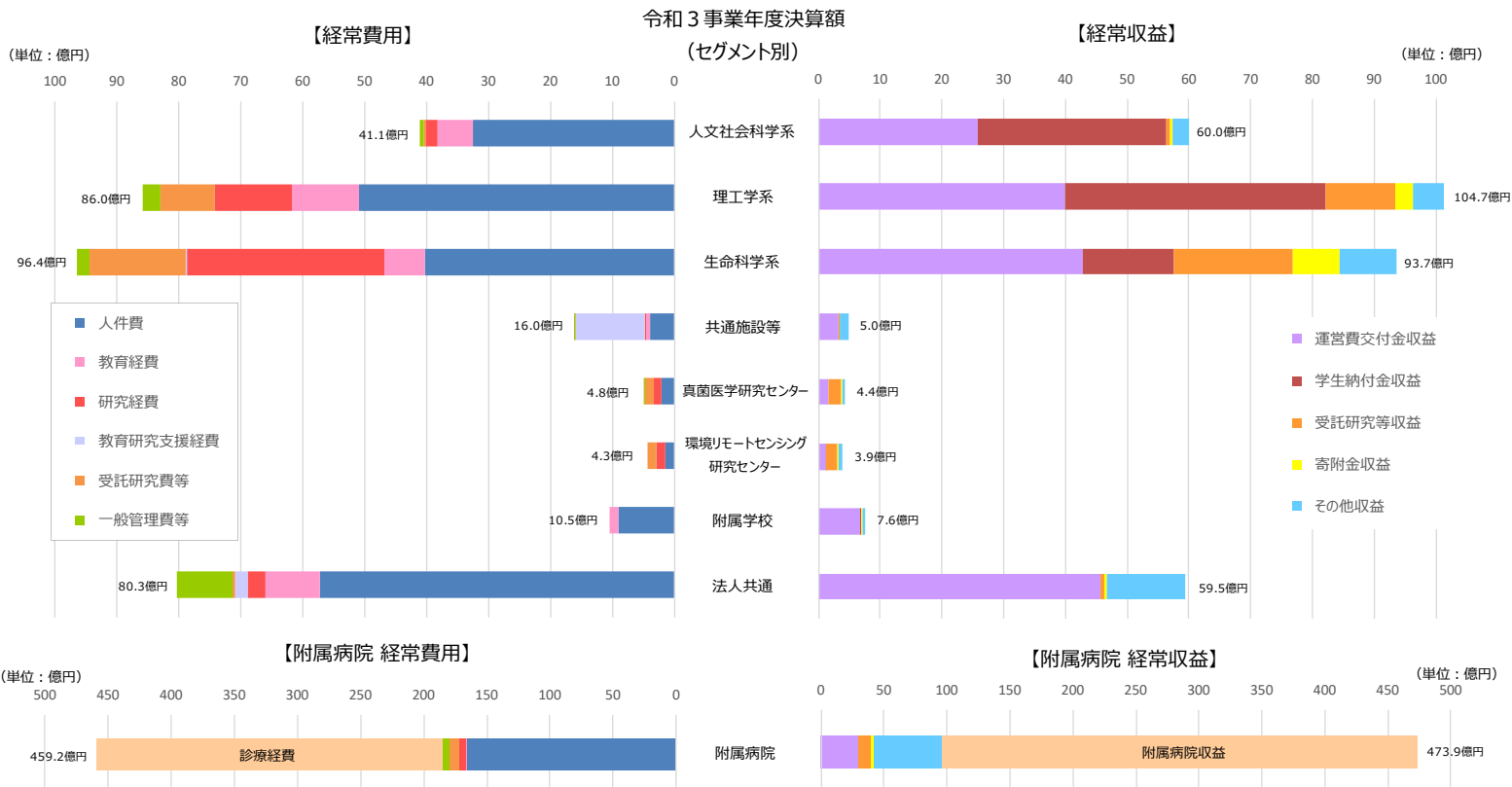
**当期総利益（損失） 13 (18)**

・単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

( ) は令和2事業年度

附属病院においては、対価を伴う業務により収益が計上されるため、企業会計と同様の会計処理を行います。附属病院セグメントにおいては、医薬品費の増加等により診療経費が増加しましたが、診療単価の増加等により附属病院収益が増加したことで、当期総利益は約13億円となりました。

## 5. セグメント別の損益状況について



各セグメントに属する主な部局等は以下のとおり  
 (人文社会科学系)：教育学部、国際学術研究院、人文科学研究院、社会科学研究院  
 (理工学系)：理学研究院、工学研究院、園芸学研究院  
 (生命科学系)：医学研究院、薬学研究院、看護学研究院  
 (共通施設等)：附属図書館、統合情報センター



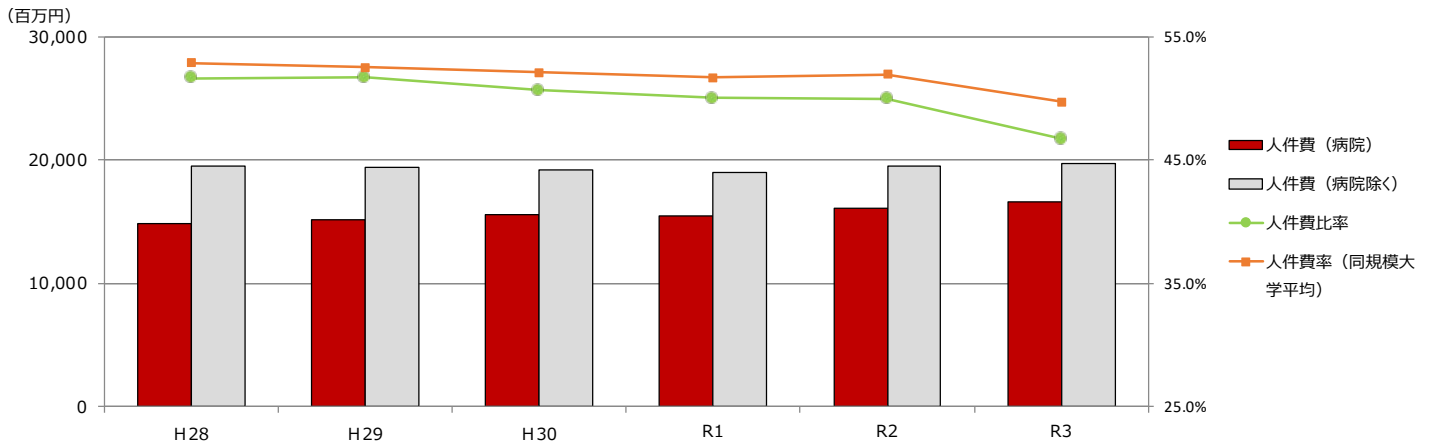
# 05. 財務指標

財務指標とは財政状態や運営状況を財務諸表の計数を用いて計算し数値化したものです。

本学では、今後の大学運営の改善や取組の参考とするために、同規模大学※1の実績値※2との比較分析を行っています。

(単位：百万円)

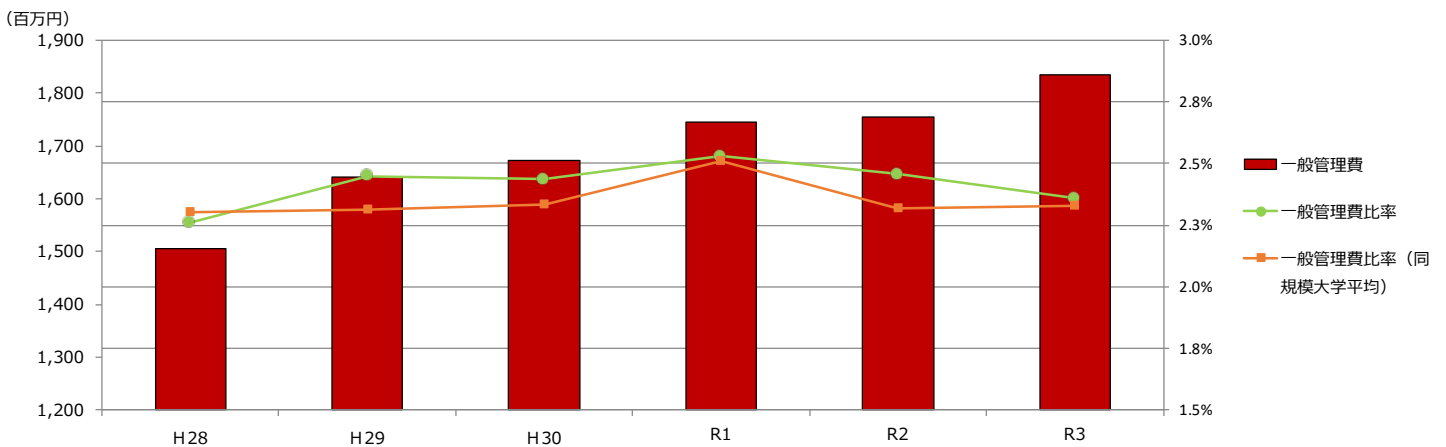
1. 人件費比率【効率性】		H28	H29	H30	R1	R2	R3
指標の内容【計算式】	項目						
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。 【人件費÷業務費】	人件費比率	51.6%	51.7%	50.6%	50.0%	50.0%	46.7%
	人件費率（同規模大学平均）	52.9%	52.5%	52.1%	51.7%	51.9%	49.7%
	人件費（病院除く）	19,538	19,448	19,245	19,027	19,533	19,753
	人件費（病院）	14,861	15,206	15,526	15,469	16,135	16,628
	業務費	66,617	67,019	68,654	68,967	71,403	77,852



Point 業務費全体の増加に比べ、人件費は横ばいとなっており、人件費比率はR2年度より3.3%減の46.7%となりました(同規模6大学中で一番低い値)。引き続き、業務の改善や効率化を推進するとともに、時間外勤務の削減等に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

2. 一般管理費比率【効率性】		H28	H29	H30	R1	R2	R3
指標の内容【計算式】	項目						
業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。 【一般管理費÷業務費】	一般管理費比率	2.3%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%
	一般管理費率（同規模大学平均）	2.3%	2.3%	2.3%	2.5%	2.3%	2.3%
	一般管理費	1,505	1,641	1,673	1,745	1,754	1,835
	業務費	66,617	67,019	68,654	68,967	71,403	77,852

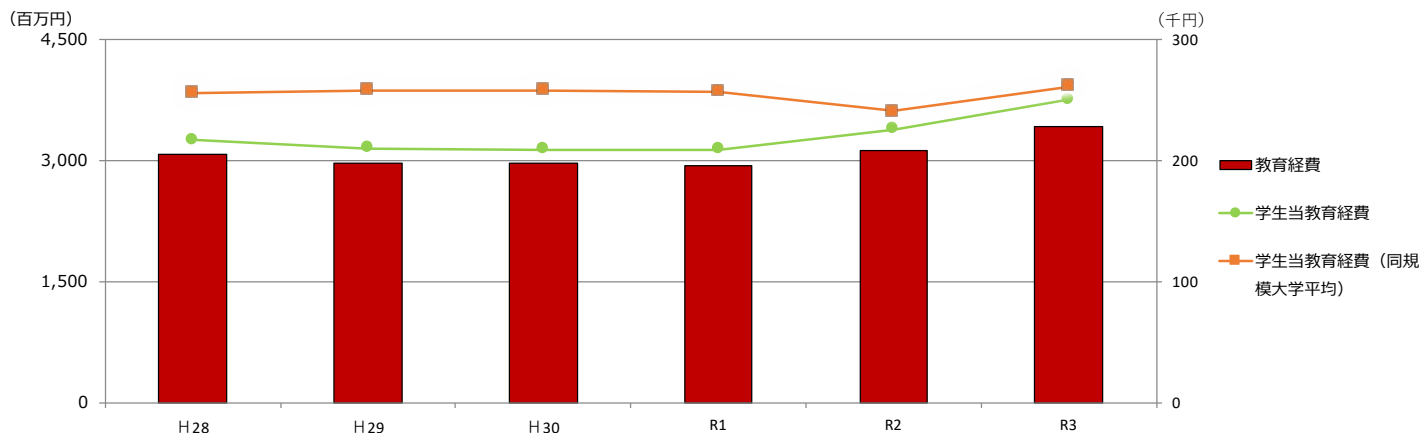


Point 事務用クラウド型仮想デスクトップ環境の構築や水道光熱費の増加等により一般管理費は増加したものの、業務費全体の増加に比べて小さく、一般管理費率はR2年度より0.1%減の2.4%となりました(同規模6大学中で4番目に低い値)。



(単位：百万円)

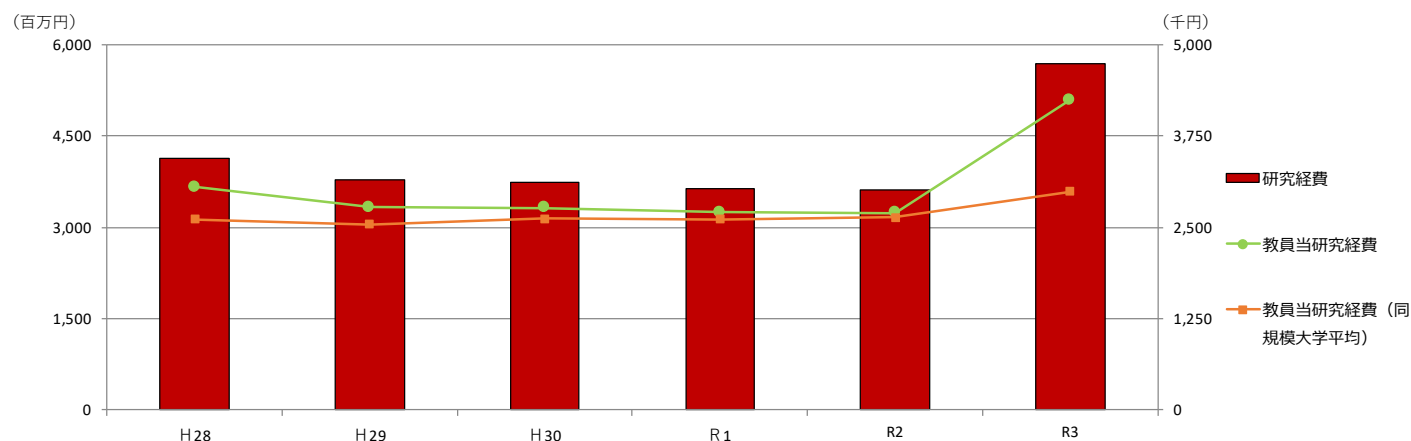
3.学生当教育経費【活動性】※3		H28	H29	H30	R1	R2	R3
指標の内容【計算式】	項目						
学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかかれた教育経費が大きいことを示します。 【教育経費÷学生数】	学生当教育経費（千円）	217	210	209	209	226	250
	学生当教育経費（千円）（同規模大学平均）	256	258	258	257	241	261
	教育経費	3,074	2,973	2,969	2,933	3,125	3,429
	学生数（人）※4	14,163	14,114	14,169	13,983	13,832	13,711



Point 学生当教育経費は、全方位イノベーション創発博士人材養成プロジェクトによる研究奨励費の支給や、オンライン留学プログラムに係る委託費の増加等により、教育経費が増加したことに加え、学生数が減少したことから、R2年度より24百万円増の250百万円となりました（同規模6大学中で2番目に高い値）。今後もより一層の教育環境の整備・充実に努めてまいります。

(単位：百万円)

4.教員当研究経費【活動性】※3		H28	H29	H30	R1	R2	R3
指標の内容【計算式】	項目						
教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりが使用した研究経費が大きいことを示します。 【研究経費÷教員数】	教員当研究経費（千円）	3,051	2,771	2,761	2,707	2,700	4,239
	教員当研究経費（千円）（同規模大学平均）	2,613	2,541	2,618	2,609	2,637	2,989
	研究経費	4,132	3,772	3,729	3,629	3,618	5,680
	教員数（人）※5	1,354	1,361	1,350	1,340	1,340	1,340



Point 教員当研究経費は、医学系総合研究棟への研究機器移設等の研究経費が大きく増加したため、R2年度より1,539百万円増の4,239百万円となりました（同規模6大学中で一番高い値）。引き続き研究環境の整備・充実に努め、研究経費の確保に取り組んでまいります。

※1 同規模大学は、千葉、筑波、金沢、神戸、岡山、広島 の6の国立大学としています。

※2 実績値は、各大学のホームページにて公開の財務情報より算出しています。

※3 「学生当教育経費」「教員当研究費」は、それぞれ財務諸表上の教育経費、研究経費を学生数、教員数で割ったものであり、教職員の人件費や一般管理費等は含まれていません。

※4 学生当教育経費の学生数は、各事業年度の5月1日現在における 学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者の数としています。

※5 教員当研究経費の教員数は、財務諸表附属明細書「役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員（任期付き教員を含む）の数としています。